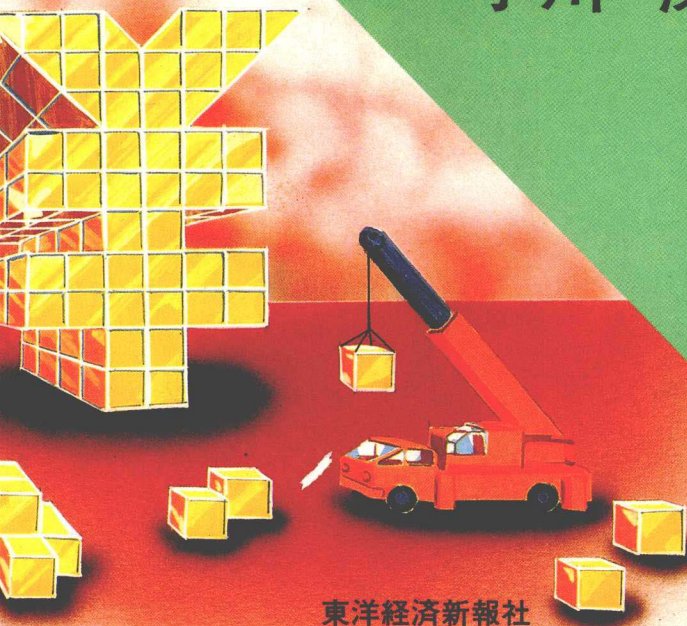


クイック マスター

in

原価計算

お がわ きよし
小川 洌 著



東洋経済新報社

クイック マスター

in

原価計算

小川 洌 著

東洋経済新報社

著者紹介

昭和4年 東京に出生
同 26年 早稲田大学商学部卒業
同 28年 早稲田大学大学院商学研究科修了
同 31年 早稲田大学商学部助手就任
講師、助教授を経て
現 在 早稲田大学商学部教授
公認会計士試験第3次試験委員
主 著 『原価計算精説』(同文館), 『経営
分析の理論と実務』(税務研究会),
『経営学』(税務経理協会)

クイック マスター 原価計算

定価 1200 円

昭和59年4月12日 発行

著 者 ^{おがわ きよし} 小川 洵
発行者 高柳 弘

発行所 〒103 東京都中央区日本橋本石町1の4 東洋経済新報社
電話 編集 03(246)5661・販売 03(246)5467 振替 東京3-6518

本書の一部または全部の複写・複製・転写・転載・磁気媒体への入力等を禁じます。これ
らの許諾については、小社(電話03-246-5634)までご照会ください。

© 1984 <検印省略> 落丁・乱丁本はお取替えいたします。

Printed in Japan 2334-5653-5214

まえがき

この本は、高校、短大、大学などで初めて「簿記」「会計学」に接し、「原価計算」を学ぼうとする人びとのために書かれた、基礎的な入門書です。ですから、専門的な用語はなるべく避けて、わかりやすい表現を使うよう工夫しました。

また、企業の中で日ごろ「原価」「コスト」なる言葉に接し、その意味するところを、短時間で正確に知りたい、という人びとにも、この本を読んでいただきたいと考えています。そのためなるべく現場の身近な例をひき、簡潔に説明するように心掛けました。ヘクイックマスターシリーズに加えたゆえんです。

原価計算とは、いうまでもなく「原価」を「計算」することですから、やる以上は、なにが原価で、どこで、どれだけ発生するのか、など、詳しく探らねばなりません。しかしその情報は、モノや工程そのものではなく、つねに金額で表わされるため、慣れないとなかなかピンとこない

かも知れません。しかもその計算も、ケースごとに約束された計算法があるのです。

このため原価計算は、不幸にも一般には大変むずかしいものだ、という印象を与えてしまっているようです。しかし、原価を正確に知り、これをコントロールすることが、いかに企業の経営管理のうえで重要であるかは、改めて多言を要しません。

にもかかわらず、せっかく原価計算を学ぼうとする読者に、ことさらむずかしい印象を与え、“食わず嫌い”にしまっていたのだとしたら、その責任の一半は、斯学を専攻して久しい不肖私にもあるといわなければなりません。本書の執筆を思いたったゆえんです。

実は、原価計算は、決してむずかしいものではないのです。たしかに、複雑な生産工程や高度な生産技術によって操業される工場の製品原価は、多少やっかいな計算法が必要かも知れませんが、しかしそれとて、前述のように約束されたいくつかの基本的な計算法によっているのです。この“基本的な計算法”を知っていただくのが、この本の目的です。

この本は、原価計算を二つの領域に大別して書かれています。第一の領域は、いわゆる「原価計算制度」といわれるもので、企業が毎日生産している製品の原価を計算するための計算技術です。この部分は、本書では3章「原価の種類ごとの計算の仕方」から7章「原価を手玉にとろう」までの各章において解説してあります。

これに対して、8章「経営合理化のために」9章「的確に意思決定しよう」の二章は、いわゆる「特殊原価調査」といわれる領域が主体です。これは、企業の将来を左右するような問題から、日常の事業活動の中で企業の成績を少しでも高めるための問題に至るまでの、経営者の意思決定に役立つ情報をつくりだすための計算技術です。

原価計算は、これら二つの領域にまたがる計算技術なのです。本書では、この二つの領域について、つとめてわかりやすく解説しました。

原価計算論は、すでに述べたように、計算技術を中心として構成された学問ですが、約束された計算技術が存在するということは、その根底に、それを支える一定の論理体系があることもまた事実です。したがって、この学問を学ぶときには、その基礎になっている基本用語の意味等について、はっきりした理解をもつ必要があります。1章「原価計算の予備知識」2章「原価とはなにか」は、これらの理解を容易にするために書かれました。計算を理解する前提として、よく読んで下さい。

また、原価計算の計算技術を修得する一つのコツは、簡単な計算を実際にやってみることにあります。本書では、きわめて簡単な計算例を参考までにかかげましたので、計算を試みて下さい。さらに、この本で得た計算知識をもとにして、より高度な原価計算にも挑戦してみして下さい。

いずれにしても、原価計算はむずかしい計算技術のように思われていますが、似たような問題はわれわれの身近なところにくらでもある、ということがわかっていただけたらと思っています。

この本を完成するにあたっては、東洋経済新報社の原正輝氏にいろいろお世話になりました。ここに記して、心からの感謝の意を表したいと思います。

昭和五九年二月六日

小川 洵

目次

まえがき

1章 原価計算の予備知識 1

① 「元をとる」ということ 2

② なぜ原価計算をするのか 3

2章 「原価」とはなにか 9

① 原価はコストと同じではない 10

② 利益も原価と同じ意味に使われることもある 12

③ 原価の中身 15

④ 原価計算の仕組み 19

3章 原価の種類ごとの計算の仕方 23

- ① 数と値段（材料費計算）……………24
- ② タイム・イズ・マネー（労務費計算）……………38
- ③ 経費計算のポイント……………48

4章 原価はどこで発生するか 53

- ① 生産ライン全体か部門に分けるか……………54
- ② 間接部門をどうみるか……………57
- ③ 部門別原価計算をどうやるか……………60

5章 見込生産ではどうか 71

- ① 完成品と仕掛品を区別する……………72

6章 注文生産ではどうか 99

- ① 製品別にみる……………100
- ② 間接費をどう取り扱うか……………103

7 章 原価を手玉にとろう 117

- ① まず標準を決めよう…………… 118

8 章 経営合理化のために 137

- ① まず計画ありき…………… 138

- ② 原価のもつ不思議な性格…………… 141

- ③ 苦勞してバカをみないための情報…………… 143

9 章 的確に意思決定しよう 151

- ① 上手にサイコロを振る…………… 152

原価計算の予備知識

1章



▽11△「元をとる」ということ

「原価計算」なる用語は、最近では日常ひんぱんに使われるようになり、おそらくこの言葉を知らない人は少ないといってもよいでしょう。ところが、原価計算はどのような計算で、またどのようにして行なうのか、という問題となると、意外なほど知られていません。

しかしながら、現在の企業経営は、原価の問題を度外視してはなにもできないといわれるくらいに、原価計算の重要性はきわめて高いものとなっています。競争のはげしい現代の経済社会で、企業が生きぬくには、すぐれた新製品の開発、タイミングのよい設備投資、生産設備の合理化、生産方法の改善、生産能率の増進、有利な価格の設定などが強く要請されるわけですが、これらのいろいろの方策は、結局なんらかのかたちで原価の引下げに影響を与えるのです。このようないろいろの方策を効果的に実施するには、原価計算によって作成される資料が大きな役割を果たすのです。

ところで、この原価計算的思考は、昔から存在していました。俗にいう「元をとる」という言葉のなかには、まさに原価計算的思考が存在しているのです。「元をとる」という言葉をいいか

えれば「損をしない」ということになります。損をしないためには、その基本には、いくらなら損をしないかという計算のめどがなくてはなりません。そのために用いられる計算が原価計算なのです。

▽2△ なぜ原価を計算するのか

原価計算は、どのような目的で行なわれるのでしょうか。すでに述べたように、原価計算はもと「元をとる」という考え方から生まれたことは確かです。「元をとる」ためには、「元」にあたる値を正確に計算していなければなりません。原価の計算は、まずそこから出発したのであり、ここに原価計算のねらいの第一があるのです。「元」をとるためには、その製品の売価を元値以上に設定しなければなりません。逆にいえば、製品の売価が「元」をとっているかどうかは、元値すなわち製造するために要した原価を正確に把握していなければわかりません。

ここで二つの問題が生じてきます。

① まず第一は、原価を正確に把握することによって適正な売価を設定し、損をしないような販売活動を行なう場合に、原価計算を必要とするということです。ここでは、原価計算の目的

という算式が前提とされています。しかし、このような前提がすべての企業に与えられているというわけではありません。

製品の価格というものは、供給者すなわち売手と、需要者すなわち買手との合意によって、はじめて成立するものであり、したがって売手側が一方的に売価を主張しても、買手がこれに同意しなければ、売買は成立しません。したがって、このように売手側の主張する売価によって価格が成立するのは、次のようなケースにかぎられることは明らかです。すなわち、いわゆる寡占状態にあって、その製品やサービスの供給がかぎられた企業にゆだねられ、一方、買手は不特定多数である場合がこれです。この場合、供給者側は、市場において価格を比較的自由に設定できます。しかし、その実態がしばしば売手による不当な価格操作をもたらし、過大な利益を獲得するという結果をまねきかねないので、現在では政府機関やその他の諸団体が価格形成に干渉するようになっています。電力料金、ガス料金、私鉄運賃など、いわゆる公共料金はその例です。

② しかしながら、以上のような状態におかれている企業は全体からいえば一部にかぎられるのであって、多くの場合、売手が一方的に価格を主張することは困難で、買手との交渉あるいはむしろ買手側の主導権のもとで価格が決まることもしばしばあるのです。したがって、このような場合、売手がいかに原価計算によって原価を算定し、それに必要利益をプラスして売り値を主

張してみても、買手がその価格を受け入れなければまったく意味はありません。はたして、このような場合、原価計算をする意味はあるのでしょうか。

その答えはイエスです。製品の価格の決定権が事実上買手の手中にあるような場合でも、原価計算によって価格を判断することの意味は確実にあるのです。企業にとって最も重要なことは、つねに変動する市況のもとでそれに適合するもっとも有利な行動をおこすことです。つまり、価格が市場の需給関係を反映して下落した場合、企業はその価格のもとでもなおかつその製品を販売すべきか、出荷を一時見合わせるべきか、あるいは製品の生産を縮小または中止すべきかを決定しなければなりません。そのためには、その製品の原価がわからなければ有利な決定を下すこともできません。したがって、価格が市況によって決まるような製品を生産している企業においても、原価計算と価格はきわめて緊密な関係をもっているのです。

原価計算のねらいの第二は、原価計算によって得られるデータをもとにして原価の管理を行なうところにあります。製品は、少しでも安い原価で生産しなければ、現代のはげしい企業間の競争に勝つことはできません。

原価を引き下げるためには、まず原価がどれだけかかっているかを知らねばなりません。原価計算は、まず第一にその点で重要な情報を提供します。ただし、原価の額を知っただけでは十分

		製造間接費		製造原価	販売費・一般管理費	利益	販売価格
						総原価	
↓ 加工費 ↑	直接経費	製造直接費					
	直接労務費						
	直接材料費						

ではありません。発生した原価がはたして適正なのか、あるいは必要以上に多くかかっているかについての情報を得ることが重要なのです。

そのためには、適正な原価の水準を知らねばなりません。この問題については、実務では、過去の経験から、つまりこれまでその製品をつくるのにどれだけの原価がかかっていたかを基準として判断するというケースがしばしばみられます。たしかに、これも一つの判断方法ではありますが、しかし、過去の原価水準がつねに正しい判断基準になるかという点必ずしもそうではありません。というのは過去と現在との間には賃金の上昇もあるでしょうし、また従来の作業の方法には欠陥があつてそのためにコストアップをまねいていたのに管理者がそれに気づいていなかった、という事態もないとはいえないからです。

そこで、適正な判断の基準を得るためには、やはりその製品をつくるためにどのような作業が合理的であるか、また適正な能率で従業員が作業を行なった場合どれだけの時間でできるか、などということ

$$\text{直接材料費} + \text{直接労務費} = \text{製造直接費}$$

$$\text{製造直接費} + \text{製造間接費} = \text{製造原価}$$

$$\text{製造原価} + \text{販売費} \cdot \text{管理費} = \text{総原価}$$

$$\text{総原価} + \text{営業利益} = \text{販売価格}$$

科学的に測定する必要があります。「標準原価計算」導入の必要性はここにあるのです。

標準原価計算は、このように過去の実績ではなく、科学的に算定された標準値を用います。そのことによって、工場の作業における非能率の場所や原価のむだを発見し、それを是正し、原価の引下げを実現しようとするのですが、しかしそのための手続が複雑で、工場にこの手法を実際に導入することはかなりむずかしいという考え方が一部にあることもまた事実です。しかし、標準原価計算の導入はそれほど困難なものではありません。むしろ標準原価は、非能率な場所を発見するうえではきわめて合理的な武器なのです。

このことは、通常、原価計算によって集められた膨大な原価データを、管理者が一つ一つ検討し、非能率の場所がないかどうか検討する場合を考えてみれば、明らかでしょう。それには、大変な時間と労力を必要とするのはいうまでもありません。ところが、「標準」が各作業分野ごとに設定されていたらどうでしょう。実際の作業活動から生じた原価データを標準